

## 大学間連携共同教育推進事業外部評価委員会における質疑応答・意見交換等の内容

(富野委員長) ありがとうございます。一応2時30分までの予定でしたけれども、少し早めに終わっていただいて、質疑の時間を取らせていただいて、ありがとうございます。今まで総括と各グループの事業内容について、非常に多岐にわたるご説明があったと思います。私どもは大学にいて、大学の共同化、つまり大学が個々の先生やゼミ、学部単位ではなく、大学そのものを共同化していくという方向と、大学コンソーシアムとしての新しい局面を今まさにつくろうとしていらっしゃる。そういう中で、非常に野心的な動きをされているということ、今お聞きした中でも随分いろいろ受け止めることができましたと思います。

いろいろな側面がありますから、ご質問やご意見がいろいろ出てくるとは思いますが、取りあえずこれからの時間は質疑応答と意見交換ということで、委員とご出席いただいた先生方との間でいろいろやらせていただきたいと思います。時間は14時30分から15時10分ということでお聞きしています。多少時間もありますので、それぞれの皆さんのご意見を頂きたいと思います。

それでは、委員の皆さんの方から、ご質問、ご意見、どちらでも結構だと思います。取りあえず質問の方から始めていただいた方がよろしいかと思いますが、もちろんご意見も含めて結構ですので、ご自由に出していただきたいと思います。いかがでしょうか。いろいろあると思いますけれども。秦先生、いかがでしょうか。

(秦委員) ありがとうございます。たくさんのごことがあって頭の中がぐちゃぐちゃになっています。細かいことはまた後で出てくるとは思いますので、全体のことで一つ。今、ご説明で資料をもう一度見せていただくと、参画している参加校というのがありましたが、これをどのように決めているのかということと、今後、どういう取組というのですか。具体的にはそういうことですが、この認定なり単位なりというシステムと、それぞれの大学の教育システムとの関わりがどうなっているのかが、ちょっと分からなかったです。

もうちょっと簡単に言いますと、学生というのは、恐らくものすごくたくさんのことを行っていると思うのです。うちの大学も、他大学もそうです。そういう実態があって、学生さんがどの程度、参画してくれるのだろうかという思いがあって、最初は参加校は19校あるとおっしゃっていたと記憶しているのですが、ざっと見たところでは、その半分以下だと思います。そういった中で、この取組がどの程度、浸透するのを目指しているのか。大学とどのようにコンパチビリティなりをつくっていくのかというところが、今後の話であれば今日の議論はいたしません、そのあたりはいかがなものなのですか。

(古畑取組責任者) まず19校の話からさせていただきます。これについては、そもそも大学コンソーシアム石川という組織自体が、今回入っている19に放送大学を加えた20できています。実はこの事業は、参加する学校が先に決まりました。今回、募集があったときに、コンソーシアムとして新しい展開ができるものをつくるようにというのが、コンソーシアムの理事長である金沢大学の学長から私の方に指示があった事柄です。全ての参加校にとってプラスがある形で、今のニーズに合う形のものをつくり出そうということで議論をして、この形になっていきました。ですので、先に全ての参加が前提にありました。そして、コンソーシアムの理事会等で既にその了解も取れていて、全体の底上げを図れるものを計画したという形です。

その中で、全てが全てに関われるわけではありませんので、いろいろな事業の割り振りをしたときに、各高等教育機関の方から、「自分のところだったら、ここにある程度、強みがあるから、参加しますよ」という形を出していただき、グループごとに分けて、いろいろな事業に加わっていただいています。その成果は、最終的にどの学校にももたらされるようにしたいと考えている次第です。ですので、FD・SDに関しては特に、全ての高等機関の方に連絡が行きますし、それによって加わっていただいています。

これから今上がってくるプログラムも、全てがジャスト・イン・タイムのシステムで新しくつくり出された幾つかの事業、あるいは幾つかの教育プログラムは、全ての高等機関の方が参加できるという仕組みになっております。こういう形で、各高等教育機関にとっての教育にある程度プラスアルファのことができるようにしたいということです。

ただ、今、言われましたように、実は各高等教育機関のところで、自分たちの勉強だけで手いっぱいという学生が実はものすごく多いわけです。それから、それぞれ今やろうとしているグローバル人材の育成であっても、それぞれの高等機関の中でもそれに見合うプログラムは幾つもあります。それに別枠でこれを完全にやろうとすると、それは学生にとってかなりきつい部分になります。それから、そういう形では学生の参加が難しくなるとこちらでも理解しています。

そこで何を考えているかということ、基本になるようなプログラムで、幾つかの授業科目、あるいはプログラムを作成はしますが、もともと既存のものをかなり活用しようとしています。特に、プログラムとしてスタンダードリストみたいな形で今、作ってあるので、それはそれとして、それらを取ればいいのですが、これに見合うものが各高等教育機関に結構あります。それを取ってきた、それを履修した、それに参加したということがきちんと証明できて、内容的にこちらがやろうとしているものと一致する、意図やそれが一致するというものならば、それは全て認めるという立場を取ります。認定のときに、こちらで用意している以外のもので、これは該当するのではないかと思っているものがあればそれを書き込んで、こちらの方に申請を出してくださいという仕組みで動く予定でいます。そういうやり方をしないと、正直に申し上げて難しいです。

それから、留学などもどんどん進めています。留学に関しては特にこちらが何かを設定するのではなくて、こういうプログラムがあるから留学へ行ってきたら、これは取れますよと。逆に言うと、留学を促進するようつもりで、こちらのプログラムを立てていると考えていただけたらありがたいです。ただ、海外インターンシップはあまりつくられていないので、そこに今回力点を置いて、海外インターンシップをつくっていかうとしているということです。これで一応お答えになっていますでしょうか。

(秦委員) 一つだけ、今のやり方でないとできないかなと僕も思います。既存のもので、最終的にこちらに出してもらって、それを確認しなければなりません。それはシステムとしては、どの部分になるのですか。

(古畑取組責任者) はい、確認していくのは、学生の方から出していただいた後です。そのときに、もともとこちらで認定のための委員会がつくれる予定になっています。シラバスならシラバス、プログラムだったらプログラムの内容が書かれたものを出していただいて、その委員会の方で確認させていただきます。全ての高等教育機関が入っているので、そこに問い合わせをすることも難しいことではないと理解しており、そういう委員会の形でやらせていただく予定でいます。まだ、このところの詰めが最終段階で、そこはまだ完全に詰まってはいませんが、このプログラムは4月からスタートさせますので、それまでには最終的な詰めで終わりたいと思っています。

(秦委員) ありがとうございます。

(富野委員長) ありがとうございます。やはり一問一答形式が良さそうですね。たくさん出ると、かえって混乱しますから。それでは、せつかく外部評価ですので、大学での専門的な話をしていると、偏りが出るといけませんので、よろしければ。

(平野委員) 今ほども、海外インターンシップにかなり力を入れているのだというお話もありました。この報告書を見る限り、来年はたったの6名を2週間程度という計画です。こういう小規模な形からスタートして、将来どのように継続的にやっていくのか分かりませんが、期間、人数、費用など、いろいろ考えると本当に難しい問題だと思うのです。

われわれ企業側から見れば、1年間ぐらいは放り込まないと、とてもグローバル能力というのは身

に付きません。そういうグローバルな場を与えないと、やれる仕事の場を与えないといけません。長期間、ある程度、場を与えないと成長しないものです。もちろん、われわれ企業のようなグローバルビジネス能力と、こういう学生の必要な要件とはまたちょっと違うかもしれませんが、いずれにしても、海外の歴史や文化や慣習、宗教、いろいろな面がありますが、そういう勉強をしていくには、6名程度の2週間というのは、初年度にしたとしても非常にさびしいという気がしました。かといって、これを見ると費用も、学生さん1人当たり13万5000円です。これも難しいなと思います。たくさん的人数をいろいろな企業に派遣しようとしても、人数が集まらないのではないかという問題もあります。以上が第一印象です。

(富野委員長) 何か、ご意見だったと思うのですけれども。

(古畑取組責任者) 言われたとおり、われわれももっと出したいし、つくりたいのですが、やはり幾つかの問題点があります。言われたとおりです。

まず一つは、学生がどれだけ集まるかという問題と費用の問題がありますので、それが心配なところですね。それと、学生の安全性も含めて、われわれがどのように関わっていくかというところで、大人数で連れて行くことの難しさがあります。費用も、学生個人に負担してもらわなければならない、われわれの出掛けていくのも、このプログラムがある間は、教員の分の費用は一応出せることになっていますが、終わってしまった段階を考えると、そんなにたくさんのプログラムを走らせることもまた難しい。また、どのようにやっていくかということで、まだノウハウが完全ではありませんので、その辺もあって、受け入れる側の問題も含めて、来年、最初の年度は6とさせていただきます。コマツさんとは、最初のころはもっと多く行けるかなというお話をしていたのですが、向こうの受け入れる側の問題もあり、この数字に落ち着きました。

海外の企業とのインターンシップはこれなのですが、石川県立看護大学の方で医療系のインターンシップを、海外研修の形で組ませていただいています。それで、向こうの大学の方のプログラムに参加する仕組みのものを看護大学で開発いただいています。これは医療系で、人数がうまく集まれば、15名集まればそれは出せるのです。ですので、向こうの大学のプログラムにうまく載せられる仕組みがつけるといいなと思うのですが、まだ、取り掛かりですので、この程度しか動けていません。

あとは、計画的には、シンガポールと、今アメリカの話が出ていて、それらも順次増やしていきます。交渉するだけでも、結構、費用が掛かりますので、なかなか一気に動くというのは難しいですし、学生のニーズがどこまで上がってくるかというのも見なければいけないということで、手始めとしてこんな形になってしまったということです。ご理解いただければありがたいです。

(富野委員長) ありがとうございます。大湯さん、一言。

(大湯委員) 質問ですけれども、このステップ3を修了して「学都いしかわグローバルヤングリーダー」という称号を与えられた学生が、社会へ出て称号を見せれば優先的に採用されるのか、全国的に、あるいは世界的に、そういう称号が通用するのか、そこがないと、多分、学生のモチベーションは上がらないだろうと思います。皆さんがグローバルで生かされるのはやはりそこなのだろうと。そのために、この4年間を使って、どんなことをされるのかということをお聞きしたいと思います。

(古畑取組責任者) 言われたとおりで、そこが一つのポイントになるとこちらでも理解しています。まず、このプログラムに関して、広く県内の企業、企業団体、自治体も含めて、学生を採っていただくところに、まずこういうプログラムを進めている話と、このような形の力を付けた学生にはこういう形のものをあげます。ですので、こういう学生がいた場合には優先的に採っていただけますようにご配慮いただきたいというお話を、これからさせていただくこととなります。

ただ、それは実際に学生がその企業に入って実績を積んで、それなりの力を見せてくれないとなかなかうまくいかないと思っています。こちらとしては働き掛けをしていきます。それだけの力を持った学生をちゃんと出していけることがまず大事なのですが、採った後の評価がポイントになってくる

ので、5年かかると思っています。これは、すぐには簡単にはいかないと思っていますが、5年かけてそこまで何とか持っていきたいというのが、われわれの思いです。うまくいくといいとは思っていますが、こればかりはやってみないことには分からないことです。ただ、働き掛けは、これからしていくということになります。

(大湯委員) 自治体にヒアリング、調査アンケートをされていますね。あの中で、自治体が求めていることですごく気になったのは、自治体の7割が、主体性、コミュニケーション能力、実行力、問題解決能力を求めている、専門的知識を強く求めているというアンケート調査、ヒアリング結果なのです。高等教育機関、大学にとっては失礼な一と言っては何ですが、すごくがっかりする内容だったと思うのです。ヒアリングを受けて、これを自治体の担当者から聞いて、どのように思ったのかということ、まずはお聞きしたいと思います。

(清地域連携・企業連携プログラムリーダー) 確かにその辺が、私もまとめていて驚いたのですが、もともと私の想定というか個人的な思いとしては、域学連携教育というものを今やっている状況は、課題解決力や批判的な能力を育成するといったことで、厳密に言えば大学(高等教育としての専門性)とは連携していない状況であると認識していました。当然つながりを持つのは大学ですが、教育という部分については、専門教育とは別のところで膨らんでいる状況です。これはインターンシップも同じような状況で、特に文系の場合、厳密に言えば専門性とはリンクしていない場合が多く、大学とは切り離された状況で幹が太っている状況だと感じていました。

気付きや対応性等の汎用的能力の育成は非常に重要なのですが、さらにプラスアルファで、専門教育とのリンクをいかにやっていくかということが非常に重要だと思っています。それを今度のこのプログラムで、仕掛けとして入れていきたいと思っています。シラバスを幾つか資料に載せていますが、これは、現実社会のシチュエーションでの経験教育を高等教育とリンクさせるという意思表示です。教員が入り込み、本当の意味での連携を図っていくことが重要だと個人的には思っており、今回の域学連携教育の部分については、そういう可能性を一応は入れておきました。

おっしゃるように、アンケートでは、逆といいますか、そういう汎用的な能力があればいいという結果も出ましたので、それについては、ちょっとコメントできないのですけれども。

(大湯委員) 私なりに分析してみました。自治体の職員は、学生の能力をどこまで信じているのかということで、即戦力も求めているのです。あまり要らないことを言われると、自治体は嫌がります。自分たちが主体として主導を持って、労働力として、スタッフとして使えるという学生がいいのです。自治体の現状は、地域に出してもトラブルのない能力があって、自分たちの必要な能力が出せるという段階なのです。自治体職員は、コラボレーションや協働というレベルに至っていないのです。実は自治体だけではなくて、地域もそうなのです。地域づくりの各団体がありますが、本当にうまく学生とコラボレーションをしたり、ゼミ生とやったりしているところは少ないです。常に自分の都合で学生をいいように使うわけです。そういう使いやすい学生がいいわけです。インターン生も、使いやすいインターン生が、地域にとっても自治体にとっても一番いい。これは健全な関係とは言えません。ここを直すのがこの事業で、直さないといつまでたってもその関係は変わりません。

やはり、協働してコラボレーションを取れる、お互いにwin-winの関係になることをこの事業の展開の中で、自治体も気付く、地域づくり団体も気付くというのが石川のやるべき方向だと思うものですから、ぜひこのあたりは、あまり自治体職員が言ったからといって、「しゅん」となるのではなくて、われわれの専門が地域に生きてこそ、自治体に生きてこそ、やはりいい地域になる、社会に役立つわけなのです。労働力だけを当てにするならば他に回ってくださいますように、やはり誇りを持っていただきたいと思えます。

(池田地域連携グループ座長) 地域連携グループ座長の池田です。私もコンソーシアム石川のベースで、コンソーシアム石川の事業にそれをよりフィードバックさせて全県的に全学的に全体が高等教育機関的という中で、今ご指摘いただいたように、恐らく、まだ各高等教育機関の地域に対する姿

勢や企業に対する姿勢と、地域側から、自治体側から、企業側からの大学、高等教育機関に対する姿勢との隙間がかなり大きいということが指摘されておりましたし、今回のアンケートでも出たと思います。

これは非常にラッキーなことだと思うのです。そもそも隙間があるということが分かった段階で、それをいかにして今言われたように共有するかという中で、まだまだ情報の共有等がされていない段階で、学生あるいは教員が地域に入っていったら、企業と連携をしているという現状だと思うのです。

そういう意味で、先ほどFDの側からも報告がありましたように、今回、地域あるいは企業連携グループとFD・SDグループが全く別ではなく、連携をしながら、FD・SDグループの研修、セミナーの中でも、より多くの先生方の事例を実際に報告していただいて、その中で、例えば地域との隙間、企業との隙間、あるいは成功例も共有していく。恐らく、今、現段階では、各高等教育機関、放送大学は抜かして19高等教育機関の中で、ここ数年間かなり地域に目を向けた正課の授業、あるいは正課外の授業が展開されはじめています。それは恐らく平成18年からの地域課題研究ゼミナール支援事業とコンソーシアムの事業の成果がじわじわと各高等機関に出はじめているのではないかと思います。

ただし、それはごく一部の取組であり、各高等教育機関の中で現在進めているいろいろなプログラムというのは、まだ数十倍あると思うのです。その事業を展開するに当たって、今ご指摘していただいたものを一つの大きなお互いの共有・認識の一つとして、先ほどのルーブリックというのは、恐らくこれは具体的な評価や学生の到達目標も含めた上で、各高等教育機関、各自治体側、地域側が、こういう形で学生の皆さんと教員とが連携した事業を展開していきたいという一つの指標、たたき台というよりも、指標をしっかりと明らかにしたものではないかと思います。ぜひ今後、各高等教育機関側、私たち自身もそうですが、コンソーシアムの事業展開には各高等機関の事業展開、あるいは企業、地域、自治体のところで共有すれば、恐らくその中で、共通の目標というのがかなり持ってこられるのではないかと思います。

先ほどの海外インターンシップのところでも少しありましたように、今現在、海外インターンシップのプログラムで準備しているのは、タイ1国という形です。人数も時間も短いかもれませんが、海外体験準備科目ということで、これまでのコンソーシアムの事業として、国際ビジネスリーダー養成講座等、本当に初めてではないのですが、具体的にフェイス・トゥ・フェイスの関係で、大学及び県の関係者、企業のトップの方々が、本当に意見を言い合う関係ができはじめています。こういうものを継続して、それを全ての高等教育機関に今回の事業の結果という形で情報発信することで、かなり全体的なベースアップができると思います。

併せて、例えば地域連携、企業連携でも、具体的な名前を出ている大学は19高等教育機関まで出ていないように見えますが、今、各高等教育機関の特に地域に入るプログラムに対して、各大学がまだほとんど知らないというのが現状だったのです。それを、全ての高等機関でいろいろな取組をやっているということをお互いにまず共有・認識します。その中で、お互いが今のルーブリックをベースにして、目標化して、それを一緒に共同した形で考えようという形で持てるプログラムを作っていくということの一步が踏み出せたのではないかと思います。

ルーブリックの方の資料にも、シティカレッジのいろいろな科目、あるいは加盟団体の個別のプログラム以外に、各課外活動を含めて、いろいろなプログラム、例えば将来的には企業の新入社員プログラムを大学生に対して開放していただくなど、高等教育機関からの逆提案もあるのではないかと思います。そうすることで初めて、大学、高等教育機関と企業、あるいは自治体のようなプログラムとの融合というもので、共有・認識ができはじめて、今のアンケート結果が、数年後に同じアンケートを採ったらかなり違う結果になるのではないかと期待しています。

(富野委員長) ありがとうございます。では、私も一言。いろいろ論点があるのですが、一つ。大学と地域、あるいは企業や産業界との連携というのは、文科省は8年ぐらいずっと言っているのですが、実質的に始まったのはまさにこの共同事業で、これが本当の意味での始まりなのではないかと思っています。そういう意味では、いろいろなギャップがあるというのは、おっしゃるとおり非常に良いことで、それをまさに直面してやっていくということなのですが、そのときに一つ重要なことは、

文科省も言っていますが、コーディネートを誰がするのかという問題で、これは地域と大学、大学と産業界だけではなくて、大学の中のコーディネートをどうするのかという問題が実はあると思うのです。

京都でも、むしろ大学の中のコーディネートのほうが難しく、継続的な取組といった場合、属人的な取組であったり、あるいは学部単位の取組であったり、どうしても大学の総合力が発揮できないわけです。ですから、大学間の共同という意味での総合力の発揮と、大学内部の諸機関が連携するという意味の総合力の発揮という両面でのコーディネーションが必要だと思うのです。これは実はなかなか難しいので、それについて具体的に何か進んでいることがあれば、ぜひ教えていただきたいと思います。

(中村統括本部長) 今の富野委員長のご指摘の件は大変頭の痛いところで、今の受け答えをお聞きになると分かります。金沢大学であれば古畑教授が中心になっているということで、これまでコンソーシアムの運営自体にも、古畑さんには大きく関わっていただいたということがあります。そういう意味で、属人的な部分というのがいまだに大きくあるというのは否定のしようもありません。

しかし、今回こういうプログラムが採択されましたので、それを大学全体として、これからどうするのかというところが一番大切なのだらうということで、こういうワーキングを設置する中で、堀井先生なり、青野先生なり、清先生なり、いろいろな方がいらっしゃいますが、多くの方が、金沢大学の一員として、ぜひそなえなければいけない。あるいはこの事業が終了した後も、こういう方向性を維持しなければいけないという共通の認識をみんなに持ってもらう。そして、一人でも多くの教員にこうした事業に参加してもらう方法づくりをこれから進めていきたいと思っています。幸いにして、金沢大学はCOCの方にも採択されましたので、それと併せて、そういう体制づくりを早急に進めているという状況です。

(古畑取組責任者) 金沢大学に関しては今のような状況です。とはいえ、COCが入ったのが良いことなのかというところが難しく、仕事の仕分けをしなければいけないので、実は私もCOCの教育部門で、理事が部門長で、私が副部門長という形で動いています。そうしないと、これとのすみ分けも難しい状態になっていますので、必ずしも複数取ったことが良かったのかどうか、分からない状態ではあります。ともかく今、いろいろな形で、大学の中で動かしています。

問題は、金沢大学はこういう形で、ここへも中核で動かなければいけないということが出てきているので、まだいろいろできるのですが、個々の高等教育機関の方が一つのポイントになります。個々の高等教育機関の方にも、中にチームをつくってくださいというお願いはしてあります。ですので、それぞれいろいろな事業のところの、事業グループに参加される委員の方もいるのと同時に、それを受け取る側、要するに情報が入るときに誰が中心になって受け取るか、それに対してどう対応するのかというのを中で決めてください、そういうチームづくりをしてくださいとお願いはしました。

ただ、外側からお願いの形はできますが、それ以上中に踏み込むことはなかなか難しいというところ。その辺が今一つの課題ではあります。そうは言っても、そこへ直接に踏み込むわけにはいかない。今、いろいろと事業を展開していく中で、参加していこうという意識と参加しなければいけないような雰囲気をつくり出すことで、何とか持ち込めればというのが今考えていることです。

(秦委員) 今の問題はどの大学も困っていることで、先ほども話題になっていましたが、このプログラム、システムには、それほど専門教育を組み入れなくてもいいと思っています。ルーブリックに書かれているように、簡単に言えば人間力みたいなものを持った人をつくるのだということで理念を共有されて、1校でも参加が増えるような仕組みにしてはどうかと思います。ここに掲げられている目標はとても定性的なものをやっていると思いますし、良いと思います。ぜひ進めていただきたいと思います。

先ほど申しましたのと重複しますが、客観評価というようなこと、面接をするというようなことが書いてありましたが、面接に当たっての面接票などは、広く開陳せよという意味ではなくて、こちらでしっかりまとめておいてほしいと思います。

いずれにしても、この取組はじわじわと入って行って、今20名ぐらいかもしれないけれども、広がっていくような、継続をしなければならぬとおっしゃっていましたから、継続というのは、社会にどれだけ認識させるかということです。一番大事なのはその人物ですね。そのような仕組みをつくっていかないと続かないということと、先ほど委員長から指摘のあった大学同士のコンセンサスを得られるかということかと思しますので、非常に期待の大きいプログラムではないかと思ひますし、先駆的なので、他の人のお手本となるのではないかと期待しています。細かい話はまた別の機会にさせていただきたいと思ひます。感想で申し上げました。

(平野委員) 資料のどこかに、金沢新幹線が開通すると卒業した学生が流出する恐れがあるということも書いてありましたが、私は、これは石川県内の企業、産業界の責任だと思ひます。石川県の産業界が、学生にとって魅力ある企業にしないと、教育の場でどうのこうのではなくて、都会へ流出するか、地元にとどまるかは、産業界個々の問題だと思ひます。学生が集まるような企業にしなければなりません。

もう1点です。自己点検報告書の13ページに海外インターンシップの件で、今後3点が重要と考えていると。①学生選考基準の設定です。学生選考基準をどのように設定していくかということで、設定条件はこれからおつくりになるのですね。ここは非常に重要だと思ひます。単に学力が優れているということよりも、どれだけ未知の世界に好奇心を持っているかというようなことが重要なポイントだと思ひます。未知の世界に飛び込んでいきたいという好奇心を持った人が、一番早くグローバルな視点を身に付けるような資質を持っていると思ひます。

(古畑取組責任者) 選考基準のことを、ありがとうございます。実は、今までいろいろやってきているものの中で、下敷きになっているものがあり、石川県の方でやっている国連のスタディビジット・プログラムというプログラムです。これも県のお金で5人ぐらいしか行けないので、5人なのですが、結構厳しい選考基準で、1度行って学生が良いという話になると、これは広まっていきます。今、4~5年目で、行くのは毎年5人なのですが、年々募集人数が増えていっています。正直に申し上げますと、これはそれと同じようなことを狙っています。

そうすると、そこで見ていく基準の中に、学力は、最低レベルは押さえなければいけないのですが、その先のところで今言われた部分をわれわれのポイントとして見させていただいています。そうでない学生では、なかなかついていけないというか、やれないというか。国連のビジット・プログラムでニューヨークへ行けるものですから、ニューヨークへ行きたいという学生もいるのです。それで応募してくるのはいいのですが、それだけでは、やっているプログラムとして意味がないので、国際社会そのものにどれぐらい好奇心を持って臨めるかが非常に大切です。この辺を一つの参考にして、今、作ろうとしているところですので、ご期待に沿えるものができるように頑張りたいと思ひます。

(大湯委員) これまで、コンソーシアムの事業で、地域課題研究ゼミナール支援事業がずっと続いていて、多分それがベースになっているところがあると思ひますが、その中で、地域課題を解決する方法として大学連携に、数年前からかなり力を入れられているのです。すごく良いことです。今回のつながったのも、大学連携につながっていると思ひますが、実態を見ると、これもコラボではなくて、それぞれの大学のゼミが自分の役割分担を淡々とやって、合わせてみると、どんな形になっていてもあまり関係ないみたいな部分があるのです。

これは何が欠けているのかということ、やはりプロデュースやコーディネートといった全体を見る力が欠けているのだらうと思ひます。マネジメントも含めて。地域にとってみれば、いろいろな学生がたくさん入ってくればいいのですが、全体として地域が思い描いていることと学生が動いていることが共通になって、それをシェアして初めてそれに向かって実現できて、それが解決になるということなのです。それぞれのゼミ生が研究成果を持って帰ったのでは、いいところ取りみたいになるのです。素材といいますか、教材の一つになってしまうのです。それだと、地域にとっては、何も言わない学生の方が、お手伝いしてくれる学生の方がいいということになります。それではやはり良くないですね。

これから目指したい新しいプログラム作りとして、例えばサラダボウルの中では、それぞれの野菜が生き生きして、個性が光るというのではなくて、今、能登ではブリ大根のシーズンですが、ブリと大根を煮てこそブリ大根なのです。ブリを食べたければブリを食べればいいのです。大根にブリの味が染みるころにおいしさがあるのです。ブリ大根の味が出る石川のプログラム作りを大学連携でやるのです。そのためには、ちょっと大変ですが、学生をゼミで集めるのではなくて、誰かプロデューサーかコーディネーターがいて、「この指とまれ」と言って、この地域にはこういう課題が必要で、これにはこういう人たちが、スタッフがいないと、というワーキングというのか、プログラムワーキングとして「この指とまれ」というものも新しくあってもいいのではないのかと思います。そうでなければ、いつまでも大学連携として取り組めません。

それをする上で、教員の負担が大き過ぎます。その負担を軽減するにはどうすればいいのかというと、コーディネーターというものを養成しなければいけません。コーディネーターはかすみを食えないので、かすみを食わなくて、ちゃんと収入が入る形でコーディネーターが養成できる仕組みを一方でつくる。それは大学だけではできません。それは企業も入れます。石川県、あるいは日本の企業、日本を良くするときには、企業が金を出しても若者を育てたいという人たちを集めてきて、グローバルな視点での動きを一方でつくっていくのです。

自治体をはじめ、みんなで金を出しながら、自分の地域に役立つ学生を一人でも多く育てるといような動きに変えていかないといけなくて、そのように変えるのがこの事業なのだろうと思います。そういう意味で、もう一步、一皮むけた形を構築していただければありがたいと思っています。お願いでございます。

(池田地域連携グループ座長) 今の湯さんが言われたとおりなので、私どもの京都コンソーシアム、あるいは、先般も環びわ湖大学・地域コンソーシアムの方へ伺わせていただいて、取り組ませていただいています。石川県は「大学間連携」という言葉はあるのですが、今言われたように、各大学のゼミや団体が一緒にはいるのですが、 $1+1=2$ で終わっているというのが現状ではないかと思えます。本来、今言われたように、違った分野、違った大学、違った学域、学部、学科の学生たちが、全く違った価値観で集まって、そこで新しいものが創出されておらず、本来の相互のグローバル人材の育成につながっていないと思うのです。

そういう見方をすると、これまでまず一つ、コンソーシアムのいろいろな事業の大きな成果と言えるのは、そのコンソーシアムの中の地域連携専門部会、あるいは教務学生専門部会、情報発信等について、必ず全ての高等教育機関からメンバーが入っているということです。例えば各高等教育機関間の地域連携専門部会であれば、ある程度、大学でノウハウをお持ちの立場の方が委員として出しています。ただ、先ほど出ていましたように、各大学の中でもまだフル活用していません。恐らく、その委員個人というよりも、まだまだ大学側の体制、あるいはそういうものの、まだまだやらなければならないことがあるので、それを今回の事業によって、受け皿であり、フィードバックの場であるコンソーシアムの方に、しっかりと提案していくということがまず大事だと思います。

併せて、今の大学間連携共同教育推進事業ということで、コンソーシアムの事業の中でも大学間はもちろんあるのですが、例えば地域連携に関しては過去に連携枠という形でやってきているのですが、連携枠の中で、各学生、各先生方がより育ってはいるのですが、また個人で走りだしています。もっと言えば、ゼミごとに走りだして、より発展的にはなっているのですが、連携が連携を生むということまでは行っていないような気がします。そういう意味では、恐らく全ての高等教育機関、まず大学の教員、私たち自身が、今言われたコーディネーターという資質を身に付けないと、なかなか学生を育てることはできないだろうという気がします。

先ほどのFD・SDは非常に重要だと思いますので、そのグループと連携した形で、企業連携、地域連携、グループの方もやるということが不可欠だと考えています。そして、各高等教育機関の内部で広げながらも、大学間連携の仕組みをどう持っていくか。そういう意味では、先ほど言ったことと同じことを申し上げますが、ルーブリックがしっかりと明確化されている大学やプログラムは、今まで意外と少ないような気がします。これは全国的に見てもそうだと思うのです。そういう意味では、このルーブリックを一つの、たたき台ではないのですが、指標としてしっかりと捉え、各高等教育機関が



既に行っている、あるいは今後行われるフィールド教育を中心に、どういう意味があるのだろうかということを学生自らがまず考えることで、ただブリと大根が並んでいるのではなしに、本当にそこで、学生自ら他の学生に対して働き掛けるということが生まれるのではないかと思います。

ルーブリックに関しては、これからの発信になりますので、そのルーブリックを発信していくと同時に、各プログラムを、お互いに情報を発信・公開していくという形でいきます。そういう中では、今ご指摘していただいた一つのプロジェクト型の事業展開もできると思います。併せて、今コンソーシアム石川の中でも、事業の見直しを今年度中に行って、来年度にそれを少しでも改善していくということが同時並行で動いています。そういう中で、その議論に今回の事業の議論をお互いに共有しながら、一歩ずつ進めたいと。私もコンソーシアムの部会長をやっておりますので、そういう形で今検討を進めていきたいと思っています。

(富野委員長) ありがとうございます。もう予定の3時10分になりましたが、どうしても気になることがあるので、もう1点だけ聞かせていただきたいと思います。

実は京都の方でも、こういうことをやっている中で、ルーブリックやポートフォリオなどを活用して質保証をするということはもちろんあります。ただ、具体的に質保証をある程度のレベルできちんとやろうと思うと、全学生を対象にできないのではないかと思います。どの程度の学生を対象にして、絞ってあるレベルを確保するかという質保証との関係で、ターゲットをどの程度にするかということがあり、京都では全学生の10%程度を資格対象者として想定しようということにしています。

それから、こういうプログラムで評価をする部分はもう少し緩めてもいいけれども、全員はとても難しい。つまり先生方、評価する側が、とても持ちきれないだろうという議論があるのですが、こちらではそういう議論はないのでしょうか。

(古畑取組責任者) 正直に申し上げますと、まだ今の話は具体的に考えてきていません。特に、学生のレベルの問題も含めてなのですが、特にうちの場合には、短期大学、高等専門学校も含んでいます。それを考えていくと、あまりレベルの話を見ると、やりにくいということはもともとあるところだと思っています。ただ、最後のラインまで行ける学生はそれほど多くないと思っています。途中の段階でも、ある程度やっていくことが大事だと思っていて、基礎レベルと段階を分けたのも、そこに関わりがあると思っていただければと思います。ただ、これからいろいろ出てくるとしますので、参考にさせていただいて考えさせていただきたいと思います。

(富野委員長) ありがとうございます。一応時間が来ましたが、他に特に懇談会でというのがもしございましたら。いかがですか。よろしいですか。それでは、ありがとうございます。質問や意見交換ということで随分いろいろな論点が出てきましたので、これからそれを参考にして、委員の皆さんで少し意見交換議論を進めていきたいと思っています。取りあえず、ここで一区切りさせていただきたいと思っています。

(宮崎委員) はい、どうもお疲れさまでした。

\*\*\*休憩\*\*\*

講評

(富野委員長) どうもお待たせいたしました。評価委員の4名で、それぞれ意見交換をさせていただきましたが、このメンバーは大変良かったようで、談論風発といいますか、思いの丈をいろいろ言っていたいただきました。ただ、細かいところで、それぞれいろいろな問題点もあると思いますが、むしろ大筋・大枠の中で、一定程度意見を言いましようという前提でお話ししました。基本的には、組織の在り方や執行体制、効果や具体的な成果をどのように考えるかというところを軸にして、多様なご意見を頂きました。そもそもまとめるということ自体をあまり目的にはしていないので、それぞれの

意見を言っていたきながら、共通認識をつくっていかうということでしたので、まず、それぞれの委員の方からご意見を頂いて、最終的に全体の雰囲気といいますか、全体のまとめのものを私の方から申し上げるということで進めさせていただきたいと思います。では、一番そちらの。

（平野委員） 先ほどはなるべく失礼なことは言わないでおこうと思っていたのですが、先ほどの4人の話し合いの中で、やはり思ったことはずばずば言わなければいけないということになりましたので、多少言わせてもらいます。

国際力が非常に重要だとおっしゃっている割には、イメージのステップ3の国際力実践というところが非常に弱いのではないかと思います。本当にこれで機能するのかどうか。ごく少数の体験学生を出すだけに終わるのではないかという心配があります。国際力をもっと磨くのであれば、それぞれの学校でシステムがある1年間の海外留学が、企業にとっては最も魅力ある学生の中の一つだと思います。「2週間だけ海外でインターンシップしてきたよ」と言うだけでは、企業はその学生に対してあまり魅力を感じないと思います。ただ、百聞は一見にしかずですから、2週間であろうと、そういった体験をしたということにはそれなりの評価はしますが、これ全体が、このコンソーシアムが国際力を磨こうという取組の中で、ステップ3は、プログラムのイメージとしては非常に弱いのではないかと思います。

ただ、非常に良い意見もいろいろ頂いているのです。資料編の2-1の13ページです。ここに各方面から頂いた意見が載っていますが、非常に良い意見が書いてあります。海外留学のこと、ボランティアを目的にしたホームステイ、語学だけでも駄目だし、専門的知識だけでも駄目だということを、教員、学生、社会がもっともっと認識する必要があるなど、13ページにはいろいろ良い意見が書いてあると思います。

われわれ企業側としては、今現在、はっきり言って、大学側にグローバル能力というものは求めていません。1年間の海外留学をした学生にはそれなりの期待をしますが、それ以外の学部生、院生に対しても、グローバル知識やグローバル能力というものは、もちろん今の時点では求めていません。その学生が企業に入社した後、企業が責任を持ってグローバルな能力を身に付けさせるための社内教育を行うからです。ですから、今後、こういうプログラムができ、実践されるということであれば、われわれ企業側もそれなりに期待をしますが、このイメージ図のステップ3では、「うーん」と首を傾げざるを得ないと思います。

（秦委員） 同じことばかり申し上げても何ですが、幾つか気にはなりました。一つは、やはりコンソーシアムでやっていかれると、どうしても全体のバランスを考慮してやらないとしんどいというのがあるのです。先ほどお尋ねしたように、やはりそれぞれお得意の高等教育機関がありますので、それぞれの分野でリードしていくような、その機関が中心になって進められるような仕組みにしてはどうかと思えます。そのときにぜひお考えいただきたいのが、学生の参加が容易といえましょうか、参加してみようかなと思うような仕組みをつくっていただければと思います。単位の互換もそうでしょうし、大学の先生方も、FDもあります。社会に出たときにこのように役立つので、一緒に勉強してみたらどうかという気持ちが大学全体で醸成されるような取組をしていただければと思います。

学生さんの意見を聞くというのも随所にあつたように、専門の方ですから学生の意見を聞くのですが、アンケートもそうですけれども、そのはらわたというか、その心はというのをよく分析して、それを具体的にすることです。うのみにせよというわけではありませんが、学生さんの意見も聞いてはどうかと思えます。今の学生にとっては、恐らく、コンソーシアムと大学との評価の二重構造になるというのは非常にとっつきにくいと思えますから、統一感のあるものにしていただきたいと思えます。

もう一つは継続です。5年後、次、どうするのかということは非常に頭が痛いかもしれないと思えました。結局、リードしている大学だけが残って、全体にならないということになっていけませんでしょうし、その後どうすべきかということです。もう少し地域に仕組みが要ります。今のプランでしたら、20人かそこらですので、本当に地域の産業と直結したような出口がつかれないのだろうかと思えます。今ほどのように、国際力が付かないのではないかとと言われても困りますので、地域の産業

で受け入れてくれて、4年生で卒業するような、地域の産業とのつながりがスムーズにいくようなシステムにならないだろうかと思いました。

先ほど来見ましたルーブリックの定性評価は、私は非常に良いと思います。これはやはり具体化して、学生さんの日々の他の講義もみんなこういう感じになるといいなと思っています。目標を設定して、自己評価して進んでいけるということを教職員がサポートしていく、あるいはコンソーシアムがサポートしていくという教育の在り方というものも良い方向だと思います。これはぜひ具現化していただきたいと思っています。そのときに、先ほどのように評価が二重になって学生が戸惑わないようにしてあげられればと思います。

最後に、報告書を読ませていただきました。これは私だけかと思ったら、他の委員の方も読みづらかったねという話をされていて、僕は日ごろ作る方だからよく分かるのですよ。分かるのだけれども、古畑先生ばかりではなくて、統一的に読む役割の人が要ると思いました。細かい表記にしても、読んでいる者は、この方はどなたかなと思うような書き方でした。それから、こういう報告書にあまりふさわしくないのではないかなと思うような語彙は、読む側にとっては大変戸惑いますので、やはり統一的に全体を読んで、推敲される係が要るのではないかと思います。それを古畑先生一人に任せるのは無理だと思います。ぜひ分担して、もうやっていらっしゃるのだと思いますが、そういう読みやすいものになればと思います。

その一つで、資料編があります。ここにも参加校というのが資料編みたいになっているのです。「資料編ですよ」と、その物を渡してみてもいいのではないかと思います。参加校の中で代表する取組が、最初の総括に書いてあるのですね。そしてまた出てきます。また出てきてもいいですから、峻別できて、読めるようにしておいてもらえれば非常にありがたいと思いました。参加校の方は、自分なりの資料で書いているから、統一して私などが読むときに、この人は誰だったかなというのが分かりやすいのではないかと思います。

(富野委員長) 私の委員長としての意見は、最後に取りまとめて申し上げますので、個人的に少し気になっているところを申し上げたいと思います。お話を聞かせていただいて、私が申し上げることは、自分の身にも降りかかってくることなので、自分の問題としても受け止めながらお話ししたいと思います。

一つは、先ほど秦先生からもお話があったのですが、質保証の在り方について、聞いている限りでは、大学の成績評価と、全体としての成果評価が二重になっているように聞こえたのです。もしかするとそうではないのかもしれないのですが、そのところは実際にやりはじめると、かなり問題になるところではないかと思います。ですから、もし二重でやるとすれば、入り口のところは、むしろルーブリックではなくても、学生が自分で点検して評価できるような形の方が良くて、その方が広くできるのです。

最終的なところは、社会に対して具体的に人材を出していくわけですから、大学だけの評価ではいけないということで、成績評価だけではなく、ルーブリックのような社会性のある評価の方にウエートを置いていくということもあり得るのではないのでしょうか。ルーブリックは非常に有効な手段であると思うだけに、それを具体的な負担とのバランスとで考えると、一定程度そういうものの設計を少しお考えいただいた方が、さらに有効性が増すのではないかという感想を持ちました。これは私が聞き取れていない部分もあるのかもしれませんが、一つそれがあると思います。

それから、コンソーシアムでやっていることの良さを生かすために、一つこういう考えができるのではないかと思ったことがあります。実は京都でも一部やっているのですが、大学の共通する科目、各大学でやる科目をコンソーシアムで集約してしまうということです。こういう事業をやると、必ず教員の負担が増えます。教学的な負担も増えるのです。そのバランスをどこかで取らなければいけないとすれば、コンソーシアムでせつかくやっていらっしゃるので、各大学で各教員が教えている科目をコンソーシアム科目として集約して、例えば何年に1回だけ、それぞれの大学が担当すればいいというような形にすると、相当違ってくると思うのです。せつかく、こういう共同事業でやっていらっしゃることですから、むしろそこを地盤にして、大学教員の負担を減らして、そのところでコーディネート機能、あるいは各大学の教員の負担を補っていくという形もあり得るのではないかと

思います。実際、京都では、都市政策入門という概論を、各大学の先生が出て教科書だけを作り、あとは各大学で回しているというケースもあります。そういうこともできないわけではないと思います。やはり負担をどうやって減らしていくかということもありますので、少しお考えいただいてもいいのではないかというのが2点目です。

それから、もう一つ、負担と制度のバランスをどこで取るかの問題で言うと、私はこの文科省のプロジェクトの枠組みに対して、文科省に対してどういう政策提言をするのかという問題があるのではないかと思っています。文科省は「継続性」と簡単に言いますが、継続性を確保できるのは予算や財政あってのことなのです。例えば今、人員配置をコーディネートしようとする、国立大学でも私学でも、そういう枠がそもそもないので、非常に無理をしてやる、あるいはできないという現象が起こるのです。

しかし、地域に入り、企業との関係を構築する上では、コーディネーターが決定的に重要であるわけです。ですから、実際にやって実践の中から、これだけは文科省は面倒を見るべきではないかと。それが地域貢献という大学の第三の使命であるとするならば、それに対する人的・財政的な最低限の保障はこういうところにあるべきではないかということ、文科省に政策提言するというのを、せめて中間報告の段階ぐらいではやって、5年以後のところにつないでいく。そのような継続性についても、単にわれわれが受けて頑張るだけではなく、文科省にも頑張ってもらうのです。そういう視点でのまとめ方もあろうかと思うのです。

そのあたりは、中間報告に向けて、実際的にどのような政策提言まで持っていくかということも少しお考えいただくと。われわれは実はやりたいと思っていますので、このプロジェクトの中で、各地域でやっているいろいろなプロジェクトが少しまとまって、そういうことを言っていくと、かなり文科省にも影響を与えるのではないかと思います。このプロジェクトだけではなく、それぞれのプロジェクトで、そういう形で政策提言をしていく機能を持っていくとかなりいいのではないかと思います。

(大湯委員) お疲れさまです。私の意見は、先ほどの質問のところにはほぼ含まれていたかと思えます。ちょっと加えて言いますと、能登島や春蘭の里で体験型プログラムをやられましたよね。それを読ませていただきました。詳しい中身は分からないのですが、何となくスタディツアーのようなイメージがわくのです。スタディツアーというのは結構あるのですが、受け入れしている地域の団体、春蘭の里にしても能登島にしても、受け入れがしっかりしています。どんな位置付けで受け入れているかということ、お客さま扱いをするのです。春蘭の里は、あれだけちゃんと充実してやっていますから、観光の目玉のスタディツアーの一貫として受け入れをちゃんとしています。その中でしているから、特に問題なくて、受け入れしてほしいと言えば、二つ返事ですぐにはできるのです。

本当に問題や課題を抱えているところは、そういう仕組みができていないところが多いのです。受け入れしているところは、あくまでもスタディツアーの受け入れの対象として、全国からのお客さまを扱うのと同時に、学生を受け入れているのです。だから、地域にとってもそんなにありがたいわけではなくて、金が落ちればいいのですが、スタディツアーを安くされたら金が落ちないので、民間がすればいいわけですね。能登島も同様です。

本当に困っているところに、誰が手を差し伸べるか。行政が手を差し伸べているわけではありせん。差し伸べているのは高野誠鮮さんの羽咋の神子原ですが、神子原には金は入れていないのです。誠鮮さんの頭の中とネットワークで、お金を使わなくてやっているのです。法政大学などの大学が幾つか入っていますが、それは彼の人間的な質のネットワークから入れているのです。誰もできないところが、どんどんそれできなくなっていくからこそ、でも助けを求めても、誰も助けてもらえないというのが奥能登に結構多いわけですね。ここに皆さんの大学の学生を連れて、実験的にここがよみがえったぞというのが素材としてできるのではないかと思います。

ただ、つくられたスタディツアーにどれだけ学生を連れて行っても、多分、「勉強になった」「参考になった」と言うぐらいです。必ずその場所へ出る前に、事前に内部で学習しないと、出ても単にツアーなのです。どこにどんな問題があって、それをどういう視点でどうするのかということ、事前にかんがりのプログラムを作ってやっついていかないといいけません。そこが欠けているのかなという感じで、だから最後はそういう学生の感想しかないわけですね。「ここはこう良かった」「田植えをしたら思っ

たより腰が痛かった」、そんなことはどうでもいいのです。ここにどうして生きるか、暮らすか、暮らしをどうプレゼンできるか、暮らしを一緒に共有できるかどうかです。あわよくば、学生がそこに住み着くかもしれません。そういうことを想定しながらプログラムを作ると、もっと現実的になって、地元の人たちも「私も1日出ますよ」ということになるのだと思います。

もう一つ、インターンシップというか、インターンで企業や地域に受け入れられた例が能登の方にあるのですが、幾つか問題があります。多分、皆さんはもうご存じだと思うのですが、最近、学生が打たれ弱いですね。打たれたら逃げ出すというのか。最近来るのは夏休み中などの1週間のインターンで、先ほど言われたように、1週間や2週間で何ができるのですか。それこそ、1週間来られても地域の人や企業には迷惑です。周囲のことなどを案内するだけで、手間が掛かって何のメリットもありません。だから最低でも1年ですが、学生は1年もたないのです。もっている学生もいますけれども。

精神的に弱いのか、現実と理想のギャップでノイローゼ気味になって、実は誰でもなるのですが、それを支える仕組みというのを、この事業の中で取り入れればいいのかと思います。精神的な支えとか、逃げ込み寺じゃないですけども。地域であれば一番良いのです。でも、もし外にインターンとして出すとすれば、ちゃんと学生をフォローする仕組みとして受け入れるものがあれば、いいのではないかと思います。本当に精神的に結構ダメージが来ています。

学生が途中で1回逃げてしまうと、地域の方は次を恐がって、受け入れようと思わないのです。「この前の学生は逃げてしまったから、もう嫌だな」となります。そういうことをなくすためには、自信を持って。本当は自信を付けるために現場に出すのですが、地元は練習のために学生に来られても困るというのがあるのですけれども。そういうところで、いつもはざまに挟まって、学生をサポートしたり、地域の人をなだめたりするというのを、私もやっているのですが、こういう役が要るのです。こういう人がいないと、システムでつくっても、うまく機能しないのです。こういう人が、もっともっと地域にいてもいいし、大学の中にもいいし、こういう人を育ててほしいと思っています。

今は全国でインターンを派遣しているところはたくさんあります。石川県にもあります。こういう自分たちが持っていないノウハウは、こういう人に頼れば良いのです。連携を取れば良いのです。自分のところで全部やってしまうのは無理なので、得意なところは得意なところにお任せしながら、その代わりちゃんとしたパイプを持って、しっかりとケアしたりフォローしたりして、やっていくことが大事だと思っています。

そういうことを含めて、非常に期待していますし、これから、石川ではなく、世界の若者を育てるという大きな夢を持って、ぜひ実現に向けてお互いに当事者意識を持ちながらやっていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

(富野委員長) どうもありがとうございました。個々の委員から、それぞれの思いの部分をお話ししていただきました。最後に、委員長として、皆さんで議論していただいて、一定程度まとめてお話しした方がよろしいかと思います。そういうことで、先ほど申し上げたように、組織と執行体制、効果、成果の評価に加えて、少し個別のことについても若干コメントさせていただきたいと思っています。

その前に申し上げておいた方がよいと思うのですが、私は委員長として、こういう外部評価を幾つかやったことがあるのですが、どうしてもプロジェクトとしてはかなり高い目標や大きな目標を掲げます。そうすると、評価する方は、そこにいろいろなことを期待したくなってしまいます。内部で、これもできるのではないかと、あれもできるのではないかと、いろいろなものを詰め込む傾向が出てきてしまうと思います。今まで随分そういうことを見てきました。京都でもそういうことがあって、实际的に、外部から評価する側も、一定程度の選択と集中という視点が必要です。内部も、どれをやめるかやめないかという話よりも、こういうビッグプロジェクトにおいては、むしろ選択と集中をどのように効かせていくのかということが非常に重要ではないかと思います。委員長としては、われわれの意見も、選択と集中の一つの要素として聞いていただければありがたいと思っています。

まず大事なものは、組織の問題です。これは運営体制とも関わってくるのですが、資料を見た限りでは、経済団体やNPOなど、地域におけるいろいろな資源になっているところと、全体の産業界、あるいはNPOなどの全体的な組織関係、連携関係がどうなっているのかというのがよく見えなかったのです。個別のことについてはいろいろと書いていただいているのですけれども。例えば、経済4団

体というものがありますが、そことどういふ連携を組むのか。あるいはそこがどのように大学の教育改革と関わってくるのかというところが見えなかったのが共通のわれわれの意見です。そういう意味で、もしかしたらあるかもしれませんので、やはり対外的にも、個別の連携関係ではなく、組織として、全体の資源としての関わりとして、具体的に組織上このように表現していますというところを、もしなければやっていただきたい。あるのであればそのあたりをきちんと表現していただいた方が、それぞれの役割が見える化できるのではないかと思います。

今のところ、大学側からは非常によく見えているのですが、基本的には、産業界、NPO、学生さんの役割が報告書には見えていないのです。ですから、大学の視点に非常に偏ったような印象を受けますので、われわれもそうなのですが、もう少し社会化されたレポートの書き方をお願いしたいと思いません。それによって社会的な理解がかなり進みますし、具体的ないろいろの活動も展開しやすくなるのではないのかという点があります。そういう意味で、企業団体、NPO、あるいは学生も、単にアンケートを採って事実を調査するだけではなく、共同事業として、大学のカリキュラムがどのように関わってもらったのかということも含めて、もう少し見える化していただくとありがたいと思っています。残念ながら、どうしても大学の世界からの発信という感じになってしまうというご意見を頂いたので、私もなるほどと思ったわけです。

それから、組織として、大学コンソーシアムでやることの利点と難しい点があるかと思いません。私たちは、実は京都では大学コンソーシアムは随分長い歴史があるので、そのあたりの限界性ということもあって、例えば地域と大学との連携で言いますと、社団法人をつくって特化して、関係団体、各関係機関と団体と大学が、そちらの方の地域と8大学でやっています。それから、企業との関係で言いますと、経済4団体と行政と5大学ということでNPOをつくって別に動いているのです。全ての参加している大学に、きちんと全体で諮っていただくというのは、なかなかエネルギーの要ることだからです。

このプロジェクト自体はそういう性格を持っていますから、当然そのようになると思いますが、将来的な方向として、持続可能性や社会的なインパクトと考えた場合に、コンソーシアムだけで行くのか、あるいはもう少し特化した方向に行ってもいいのかという議論は必要なのではないかと思います。それは、多分こういう議論はまだおやりになっていませんし、始まったばかりですから、そもそもそんなところから入っても無理だと思いますが、将来的にはそういう議論もしていただいてもいいのではないかと思います。

それから執行体制についてです。ここで各皆さんから意見が出たのは、対話型になっていないのではないかということでした。つまり大学の中では対話型、大学相互では対話型であるし、共同型なのですが、産業界にはニーズ調査という形で調査はしているけれども、対話はしていないのではないかと。あるいはNPOとの対話できていないのではないかと、学生との対話を限定されているのではないかとといった問題があります。社会的なプロジェクトという場合は、それぞれの役割を持った団体や組織、あるいは全体性を持ったまとまりがあるわけですから、そういうところとの対話がないと、どうしても大学の思いの中でやってしまうことがあって、結局、社会的なインパクトは弱いという可能性が出てくるのです。

それはおやりになっているのかもしれませんが、われわれが読み取れなかった部分もあるのかもしれませんが、調査、ニーズの把握、アンケートということではなくて、実質的な対話として、そういういろいろな団体が大学の教育の方にも入ってきていただいて、大学の教育カリキュラムの改革に関わるといふような、双方向性を社会のいろいろな部門と一緒にやっていく必要があるのです。われわれが出て行って何かやるだけではなく、入ってきていただいて一緒にやっていくということが読み取れなかったわけです。これからということも、もちろんあると思しますので、そのあたり、もしそういうことであれば、できるだけそういうことを進めていただければと思います。

結局、ステークホルダーというコンセプトがある以上、ステークホルダーというのは、対等の関係だと思ふのです。こちらが何かを与えるということではなく、相手からも与えてもらって、それで大学自体を改革していき、大学改革にいかにか反映していくかというところがないと、非常に弱いのです。社会的な継続性という観点から言っても、企業が真剣になって取り組んでくれば、企業からも将来お金が出てくると思ふのです。そういうことも含めて、国の補助金だけではなく、社会的に、しかも行

政だけのサポートではなくて、いろいろなところからのサポートを受けるという意味からも、やはり対応型で、対等な、双方向の事業の組み立て方、あるいは教育改革も、大学の自らの教育改革だけではないというところがもう少し見えるといいのではないかと思います。

例えばNPOや企業の皆さんに、いかにこのプロジェクトに当事者意識を持っていただくことができるかがポイントになるのではないのでしょうか。先ほど当事者意識という問題もありましたが、やはり大学以外のセクターや機関の当事者意識をいかにつくっていくかということです。もし、そういうことでまだ議論が必要であれば、少し議論していただくとありがたいと思います。

それから、個別問題で言いますと、一つは、一口に産業界やグローバル化と言いますが、実は問題なのは中小企業であり中堅企業なのではないかということです。大企業は今、まさにグローバル化し過ぎるぐらいしていて、人材は外国からほぼ採れるのです。だから、ここで中途半端に人材育成をしても、今、企業の方もおっしゃったように、外国から採った方が早いという世界なのです。そういう点からすると、むしろ人材が一番困っているのは、中堅企業、中小企業のはずなのです。あるいは地域です。そのところに、やはりきちんとターゲットを絞っていくことが、すごく大事だと思います。私はグローバルというのは、そういうことだと思います。大企業はグローバルでいいのです。でも、中堅企業、中小企業、あるいは地域はグローバルでないといけないのです。そういうターゲットをどのように方向付けるのかということについては、もう少し地域の産業の実態や地域企業のニーズ調査だけではなく、実態を踏まえてほしい。これは研究の方でもおやりになっているはずですから、研究の成果も踏まえて、もう少しそのあたりのターゲットの絞り込みをやってもよろしいのではないかと思います。

それから、先ほども出ていますから、これは簡単にしたいのですが、コンソーシアムでやっていることの良さと、もう少しここをということであれば、入り口の設計と絞り込みの段階です。これは各大学全てを網羅する形でできるのかという問題があって、多分、ルーブリックの設定とか、カリキュラムと評価の問題を含めても、やはり一定程度、得意分野、あるまとまりを持った部分で特化して進められるところがあった方が、かえってそれぞれの大学にとっても、楽な部分があるのではないかと思います。そういう意味では大きなプロジェクトですから、全てに関わっていくということのエネルギーと負担を考えますと、そういう意味での選択と集中ということが若干あってもよろしいのではないかと思います。今後3年の中で実質的に効果を上げていくために、若干そういうことも考えていただいた方がよろしいのではないのでしょうか。

いろいろ申し上げましたが、要求ばかり多くて、皆さんの方で日々大変な思いをして進められているところですから、外部からの意見を参考にさせていただければありがたいと思います。どうもありがとうございました。

(宮崎自己点検評価ワーキンググループ座長) はい。大変貴重なご意見とアドバイスを頂きまして、本当にありがとうございました。今、頂いたご意見について、最後に委員側からのコメントなり、ご質問があれば頂きたいと思うのですが、その前に私の方で一つ。今回、自己点検報告書をまとめさせていただきました。内容の読みにくさ、表現の不統一というところについては、自己点検評価ワーキンググループの座長をしております宮崎が、そこはしっかりと責任を持って、最終的な報告書についてはもっと読みやすいものにしていきたいと思っております。今回の評価報告書については、読みにくい点、分かりにくい点があったことをまずはおわび申し上げたいと思っております。

それでは、評価委員、大学連携の委員の側から、今頂いた講評に対して、もしご意見があればよろしく願いいたします。

(古畑取組責任者) 取組責任者として、御講評を賜りありがとうございました。幾つか、少し誤解があるかなと思う部分もないわけではないのですが、ただ、われわれで少し絞り込みができない部分、まだ考えてこなかった部分が随分ありましたので、そういうところはあらためて吟味させていただきたいと思っております。

それと同時に、幾つかのテーマは、実は文科省とのやりとりでの縛りがあり、その辺との関わりもあります。ここでそれを細かく話してもしょうがないことですので、よく吟味しながら、5年後とい

うところからあらためて新しいスタートになるわけで、縛りもまた消えてくるところもあります。正直なことを言うと、縛りのせいで、言われていることは分かるのだけれどもできない部分もあります。その辺もうまく考えながら、5年後に終わったときに、できるだけ良い形で残して、今言われてきた幾つかの欠点を解消できる方向へ持っていきたいと思います。また吟味させていただきながら、評価を受けた後に書く書類の中でまた書かせていただきたいと思います。ありがとうございました。

以 上